

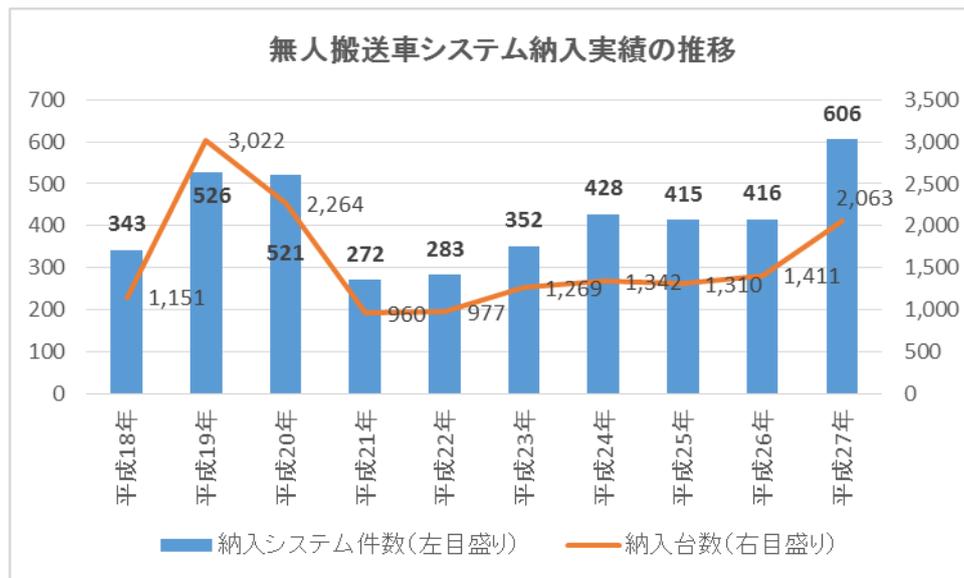
平成 28 年 10 月 31 日

平成 27 年（2015 年）無人搬送車システム納入実績について発表します。

一般社団法人日本産業車両協会

一般社団法人日本産業車両協会（志岐 彰会長（ユニキャリア株式会社取締役社長））は、平成 27 年（2015 年）1～12 月分の、無人搬送車システム納入実績について、協会会報「産業車両」誌 10 月号に、協会の無人搬送車システム委員会特別委員である上智大学 荒木 勉教授による解説記事を掲載し発表した。概要は以下の通り。

1. 平成 27 年の国内向け、輸出向けを合わせた無人搬送車システム納入件数は 606 システムで、前年実績を 45.7% 上回った。また台数では 2,063 台で前年実績を 46.2% 上回った。



2. 無人搬送車システム納入件数の車両タイプ別の割合は、「無人搬送車（台車）」が 42.9%（40.9%）、「無人けん引車」が 51.0%（51.4%）、「無人フォークリフト」が 6.1%（7.6%）であった。（カッコ内は前年実績、以下同じ）
3. 無人搬送車システム納入件数の業種別割合は、「自動車・同付属品製造業」向けが 57.9%（50.5%）と最も多く、次いで「一般機械器具製造業」向けが 10.1%（12.3%）であった。
4. 無人搬送車システム納入件数の車両誘導方式別割合は、「磁気式」が 93.4%（90.1%）と大半を占め、「レーザー式」は 2.3%（4.6%）にとどまった。

5. 無人搬送車システム納入件数の国内向け／海外向けの割合は、国内向けが 79.9% (76.7%)、海外向けが 20.1% (23.3%) と国内向けが約 8 割を占めているが、1 システム当たりの台数で見ると、国内向けは 3.4 台 (3.4 台)、海外向けは 6.5 台 (4.3 台) と、海外向けで大きく増加した。

なお、本調査の対象となった無人搬送車システムメーカーは 18 社である。

○無人搬送車システムの国際安全規格 (ISO) 審議状況についても、無人搬送車システム納入実績の解説と同じく、協会会報「産業車両」誌 10 月号で紹介している。

- ・無人搬送車システムの国際安全規格 ISO3691-4 Industrial trucks — Safety requirements and verification — Part 4: Driverless industrial trucks and their systems は、平成 25 年 (2013 年) 2 月に審議がいったんキャンセルされた後、平成 26 年 (2014 年) 1 月から再開した。その後、数回にわたり規格原案が策定されたが、まだ合意に至っていない。
- ・最新の原案において、この規格案が適用されるものは、レールやガイド等によって機械的に誘導されるもの以外の、自動で走行する動力付き無人産業車両とされている。そして安全についてオペレーターに依存しないものを対象としているため、リモートコントロールの車両は対象外となる。従って、磁気誘導式や電磁誘導式といった誘導線を持たない、自律走行する車両もこの規格が適用されることとなる。
- ・規格に盛り込まれる安全要求項目としては、電気要件、ブレーキ、走行速度、自動充電、荷役、操舵、安定度等が含まれる予定であり、さらに取扱説明書に記載すべき事項や車両に表示すべき警告等、またリスクアセスメントの実施についても含まれ、無人搬送車システムに関する包括的な安全規格となる予定である。
- ・今後の予定としては、平成 29 年 (2017 年) 前半に規格案を審議する ISO/TC110 (産業車両) /SC2 (安全) /WG2 (Safety Code) 会議が数回開催され、その後投票を経て、平成 29 年 (2017 年) 中ないし平成 30 年 (2018 年) の発行が見込まれているところである。なお SC2 において投票権を持つ P-Member は日本を含む 18 カ国である。
- ・日本産業車両協会は日本を代表してこの ISO 会議に参加して、情報収集と意見提出を行っているが、JIS 原案作成団体としても、この ISO 発行を待って JIS D6802 「無人搬送車システム—安全通則」の改正審議を開始する予定である。

以上